

令和4年度 決算書

一般社団法人 中部産業連盟

貸借対照表

令和5年3月31日現在

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	804,081,522	729,767,236	74,314,286
未収会費	238,200	247,400	△9,200
未収入金	180,909,248	154,082,574	26,826,674
前払費用	8,730,168	8,730,168	0
仕掛事業直接費	1,739,495	2,183,172	△443,677
有価証券	0	100,129,860	△100,129,860
貯蔵品	25,303,704	20,617,292	4,686,412
貸倒引当金	△235,492	△61,732	△173,760
流動資産合計	1,020,766,845	1,015,695,970	5,070,875
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
事業改革積立資産	500,000,000	500,000,000	0
特定資産合計	500,000,000	500,000,000	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	3,629,049	4,451,226	△822,177
什器備品	3,151,356	3,881,642	△730,286
土地	7,862,347	7,862,347	0
ソフトウェア	295,167	991,167	△696,000
ソフトウェア仮勘定	52,344,000	37,604,000	14,740,000
リース資産	6,840,753	13,886,571	△7,045,818
電話加入権	931,800	931,800	0
保証金	64,020,095	64,020,095	0
その他固定資産合計	139,074,567	133,628,848	5,445,719
固定資産合計	639,074,567	633,628,848	5,445,719
資産合計	1,659,841,412	1,649,324,818	10,516,594
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	118,851,021	131,240,131	△12,389,110
前受金	47,094,133	54,066,940	△6,972,807
前受事業収入	286,000	3,154,500	△2,868,500
預り金	61,076,993	59,738,990	1,338,003
リース債務	5,502,955	8,095,704	△2,592,749
賞与引当金	125,112,877	119,915,456	5,197,421
流動負債合計	357,923,979	376,211,721	△18,287,742

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
リース債務	2,097,084	7,249,677	△5,152,593
固定負債合計	2,097,084	7,249,677	△5,152,593
負債合計	360,021,063	383,461,398	△23,440,335
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,299,820,349	1,265,863,420	33,956,929
(うち特定資産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	
正味財産合計	1,299,820,349	1,265,863,420	33,956,929
負債及び正味財産合計	1,659,841,412	1,649,324,818	10,516,594

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	74,974,700	75,229,600	△254,900
②事業収益			
コンサルティング事業	987,652,179	945,053,671	42,598,508
セミナー事業 (企業内)	194,215,995	138,526,240	55,689,755
セミナー事業 (公開)	455,445,711	404,106,389	51,339,322
国際協力事業	0	424,881	△424,881
受託事務局事業	39,846,262	29,873,306	9,972,956
事業収益計	1,677,160,147	1,517,984,487	159,175,660
③雑収益			
受取地代	20,732,000	20,732,000	0
その他雑収益	5,466,332	37,435,767	△31,969,435
雑収益計	26,198,332	58,167,767	△31,969,435
経常収益計	1,778,333,179	1,651,381,854	126,951,325
(2) 経常費用			
①事業費			
コンサルティング事業	235,343,643	197,892,081	37,451,562
セミナー事業 (企業内)	40,185,007	25,563,895	14,621,112
セミナー事業 (公開)	172,821,185	159,321,602	13,499,583
国際協力事業	0	205,701	△205,701
受託事務局事業	28,432,503	21,502,624	6,929,879
事業直接費計	476,782,338	404,485,903	72,296,435
役職員給与・賞与・福利費	906,743,828	892,370,089	14,373,739
事務所費	96,075,663	97,222,439	△1,146,776
事務費	104,284,487	96,310,263	7,974,224
事業費計	1,583,886,316	1,490,388,694	93,497,622
②管理費			
役職員給与・賞与・福利費	72,295,152	65,028,924	7,266,228
事務所費	3,803,590	3,862,070	△58,480
会務・事務費	21,977,712	20,333,996	1,643,716
会員・広報費	27,347,980	26,799,114	548,866
管理費計	125,424,434	116,024,104	9,400,330
経常費用計	1,709,310,750	1,606,412,798	102,897,952
当期経常増減額	69,022,429	44,969,056	24,053,373

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	35,065,500	11,663,700	23,401,800
当期一般正味財産増減額	33,956,929	33,305,356	651,573
一般正味財産期首残高	1,265,863,420	1,232,558,064	33,305,356
一般正味財産期末残高	1,299,820,349	1,265,863,420	33,956,929
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,299,820,349	1,265,863,420	33,956,929

正味財産増減計算書内訳表

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	そ の 他 会 計						合 計
	実施事業等会計 セミナー事業 (公開)	コンサルティング事業	セミナー事業 (企業内)	国際協力事業	受託事務局事業	共 通	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①受取収益	455,445,711	987,652,179	194,215,995	0	39,846,262		74,974,700
②事業収益							20,732,000
③雑収益							5,466,332
受取地代							26,198,332
その他雑収益							101,173,032
雑収益計	455,445,711	987,652,179	194,215,995	0	39,846,262		1,778,333,179
経常収益計							
(2) 経常費用							
①事業費							
事業直接費	172,821,185	235,343,643	40,185,007	0	28,432,503		476,782,338
役員給与・賞与・福利費	333,531,897						906,743,828
事務所費	34,742,913						96,075,663
事務費	27,538,752						104,284,487
事業費計	568,634,747	235,343,643	40,185,007	0	28,432,503		1,583,886,316
②管理費							
役員給与・賞与・福利費							72,295,152
事務所費							3,803,590
会務・事務費							21,977,712
会員・広報費							27,347,980
管理費計							125,424,434
経常費用計	568,634,747	235,343,643	40,185,007	0	28,432,503		1,709,310,750
当期経常増減額	Δ113,189,036	752,308,536	154,030,988	0	11,413,759		Δ24,251,402
2. 経常外増減の部							
当期経常外増減額							
法人税、住民税及び事業税							35,065,500
当期一般正味財産増減額							33,956,929
一般正味財産期首残高							1,265,863,420
一般正味財産期末残高							1,299,820,349
II 指定正味財産増減の部							
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III 正味財産期末残高							1,299,820,349

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2)固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②有形固定資産（リース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

③ソフトウェア

定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支払対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

②貸倒引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
事業改革積立資産	500,000,000	—	—	500,000,000
合 計	500,000,000	—	—	500,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
事業改革積立資産	500,000,000		(500,000,000)	
合 計	500,000,000		(500,000,000)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	49,434,544	45,805,495	3,629,049
什 器 備 品	40,127,150	36,975,794	3,151,356
ソ フ ト ウ ェ ア	3,480,000	3,184,833	295,167
リ ー ス 資 産	43,611,500	36,770,747	6,840,753
合 計	136,653,194	122,736,869	13,916,325

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
社 債	500,000,000	498,645,000	Δ1,355,000

6. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

7. 実施事業資産

該当なし。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
賞与引当金	119,915,456	232,647,005	227,449,584		125,112,877
貸倒引当金	61,732	173,760			235,492

令和4年度収支計算書（損益ベース）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

一般社団法人 中部産業連盟

（単位 円）

科 目	予 算 額	実 績 額	進 度 率 %	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	74,700,000	74,974,700	100.4	
②事業収益	1,814,700,000	1,677,160,147	92.4	
コンサルティング事業	1,142,000,000	987,652,179	86.5	
セミナー事業（企業内）	174,700,000	194,215,995	111.2	
セミナー事業（公開）	450,000,000	455,445,711	101.2	
国際協力事業	12,000,000	0	0.0	
受託事務局事業	36,000,000	39,846,262	110.7	
③雑収益	24,200,000	26,198,332	108.3	
受取地代	20,700,000	20,732,000	100.2	
その他雑収益	3,500,000	5,466,332	156.2	
経常収益計	1,913,600,000	1,778,333,179	92.9	
(2) 経常費用				
①事業費				
事業直接費	592,100,000	476,782,338	80.5	
コンサルティング事業	287,000,000	235,343,643	82.0	
セミナー事業（企業内）	49,100,000	40,185,007	81.8	
セミナー事業（公開）	215,100,000	172,821,185	80.3	
国際協力事業	8,600,000	0	0.0	
受託事務局事業	32,300,000	28,432,503	88.0	
役員給与・賞与・福利費	883,100,000	906,743,828	102.7	
事務所費	102,700,000	96,075,663	93.5	
事務費	93,700,000	104,284,487	111.3	
事業費計	1,671,600,000	1,583,886,316	94.8	
②管理費				
役員給与・賞与・福利費	81,300,000	72,295,152	88.9	
事務所費	4,000,000	3,803,590	95.1	
会務・事務費	29,300,000	21,977,712	75.0	
会員・広報費	33,500,000	27,347,980	81.6	
管理費計	148,100,000	125,424,434	84.7	
経常費用計	1,819,700,000	1,709,310,750	93.9	
当期経常増減額	93,900,000	69,022,429	73.5	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	-	
税引前当期一般正味財産増減額	93,900,000	69,022,429	-	
法人税、住民税及び事業税	56,100,000	35,065,500	-	
当期一般正味財産増減額	37,800,000	33,956,929	-	
一般正味財産期首残高	1,265,863,420	1,265,863,420	-	
一般正味財産期末残高	1,303,663,420	1,299,820,349	-	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	-	
指定正味財産期末残高	0	0	-	
III 正味財産期末残高	1,303,663,420	1,299,820,349	-	

公認会計士の報告書

令和5年5月12日

一般社団法人 中部産業連盟

会 長 伊 奈 功 一 殿

山本智広公認会計士事務所

公認会計士 山 本 智 広 ㊞

結論

私は、貴法人からの委嘱に基づき、一般社団法人中部産業連盟の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びにその付属明細書（以下「財務諸表等」という。）について重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を求めるための手続を行った。

上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況について重要な虚偽の記載は発見されなかった。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。

公認会計士の責任

公認会計士の責任は、実施した手続に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。手続は一般に公正妥当と認められる監査の基準に比較して、限定的な保証を与えることを目的として実施したものであり、主として担当者に対する質問及び会計資料に対して適用した分析的手続並びに証憑突合に限定されている。

利害関係

一般社団法人中部産業連盟と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和4年度の事業、収支計算、財産の内容および公益目的支出計画の実施状況につき下記書類によって監査を行った結果、適正妥当であることを認めここに報告します。

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 附属明細書
4. 収支計算書
5. 事業報告書
6. 公益目的支出計画実施報告書

令和5年5月18日

監 事 中 村 昭 彦 ㊟

監 事 富 成 義 郎 ㊟

一般社団法人 中部産業連盟 殿